

平成 27 年度「地方分権・道州制セミナー」講演録

人口減少時代の広域行政体制のあり方

中央大学大学院 佐々木 信夫 教授

主催者あいさつ

【藤田分権・広域連携監】

愛知県政策企画局 分権・広域連携監の藤田でございます。セミナーの開催にあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

本日は、大変お忙しい中、「地方分権・道州制セミナー」にご参加いただき、誠にありがとうございます。また、日頃は愛知県政の推進に格別のご理解、ご協力を頂いておりますことを、重ねて厚く御礼申し上げます。

本県は、「地方分権の究極の姿」である道州制の推進に向け、県民の皆様に積極的に議論にご参加いただきますよう、情報発信、啓発活動及び調査研究などに取り組んでおり、本日のセミナーもその一環として開催するものでございます。本県の取組については、お手元にお配りした封筒の中に、「分権型社会に向けて」と題したパンフレットと、緑色の A 4 サイズで「道州制に関する愛知県の主な取組」という資料を入れておりますので、ご参照いただければと思います。

さて、わが国は、現在、人口減少、あるいは東京一極集中といった課題に直面しております。国・地方を挙げて取り組んでいる地方創生もこれらを踏まえた取組であります。一方で、地方が十分な権限・財源を備え、自らの創意工夫で、グローバルな都市間競争に打ち勝っていくための政策を、自立して実行できる行政体制を確立していくことも大きな課題であると考えております。

こうしたことから、本日のセミナーでは、「人口減少時代の広域行政体制のあり方」をテーマに、中央大学大学院教授の佐々木信夫（ささき のぶお）様にご講演いただくことといたしました。

先生は、道州制を始めとして、地方自治に関する多数の研究や著書を発表されるとともに、現在、地方制度調査会の委員として、「人口減少社会に的確に対応する三大都市圏及び地方圏の地方行政体制のあり方」についての審議に参画されるなどのご活躍をされております。行政体制などに関する過去の経緯から現在の動向に至るまで幅広いご見識をお持ちであり、有意義なお話が伺えるものと存じます。

このセミナーを通じ、本日お集まりの皆様方が、道州制へのご関心を深め、その議論へ積極的にご参加いただきますようお願いして、開会のあいさつといたします。

講演

【佐々木教授】

はじめに

佐々木信夫と申します、今日はお招きをいただきまして有り難うございます。

今、日本の大都市制度は名古屋と福岡の発展が今一番期待されているというふうに言われております。それから、札幌であったり、仙台であったり、広島、こう続いてきているように思います。今日はたまたまこれから大阪へ向かいますが、大阪はちょっと厳しい状況が今後も続くというふうに見られておられまして、その原因は色々あるかとは思いますが。

今回いただいたテーマは人口減少時代の広域行政体制のあり方です。議員の方、あるいは公務員の方からしますと広域行政体制という言葉がそれほど違和感がないのかもしれませんが、一般の市民の方からしますと、広域行政とは何だろうかと、これはやはり役所用語なんだろうと思えます。何が広域行政なのか、大阪でも、広域行政については、指定都市である大阪市の役割ではなく、大阪府の役割です。そして、大阪都が実現した場合には、広域自治体と言われる都の権限に一本化すると、こういう話を橋下さんは800回説明しておっしゃいました。私も特別顧問でありましたので、大して伝わっていないのかもしれませんが、街頭、タウンミーティングを含めて平均して2～30分説明したのですが、広域行政というのが意外と分からない。どうしてそれを一本化しないといけないのかというと、水道、下水道、交通、あるいは広域の都市計画、あるいは高速道路、環状道路について権限を一本化しますと、建設が順調に進むという話であります。しかし、観念としては分かるのですが、市町村の身近な生活のレベルまで落としますと広域行政というのは、意外とわからない言葉かなと思います。

◇広域行政とは？

単純に申し上げると、二つ以上の自治体に共通する行政課題について、二つ以上の自治体が共同で処理するというか対応する仕組みを広域行政と呼んでいるに過ぎないのでして、要するに単独ではなくて、何らかの共同の仕組みで同じ仕事をやるならスケールメリットが働くことも含めて一緒にやろうと、こういう話なのであるかと思えます。

今日はそういう話を私しようというわけではなくて、メインタイトルが広域行政体制というのが大変気になりまして、一つはたぶん愛知県の主催ですと、いわゆる広域自治体と言われている47都道府県、いわゆる都道府県制度というものが広域行政の体制として機能しているのでしょうか。もちろん機能しているから存在しているのですが、人口減少時代でも機能するのでしょうか。

かという問題が一つのテーマなのだろうと思います。

さらに申し上げますと愛知県の人口は740万くらいでしょうか、その中に、例えば人口が250万近い名古屋市という昭和31年から始まる政令指定都市というものが存在する。これは戦前の横浜・名古屋・京都・大阪・神戸プラス東京。六大市の伝統を持つ大都市でありますので、それを戦後、昭和31年以降、府県並の権限を持つ市として約60年経ってきているわけではありますが、これはそのままいいのでしょうかというのがたぶん広域行政を考えるにあたっては大きいテーマなのだと思います。これはまさに大阪都構想が掲げた一つの問題定義とかぶるところもある。中京都構想については、経済界等で研究はなさっておりましたけれども、大阪ほど具体的に知事と市長がタイアップをしながら一つの案を両議会で可決をして、大都市特別区設置法に基づく住民投票にかけるというまでの動きは、今のところ見えないようであります。しかし、そのような動きがあるとすれば、大阪の次には中京都というものもやろうと思えばできる可能性が強いところなのだろうと思います。これもいわゆる広域権限を持った大都市という自治体と、いわゆる広域自治体と言われる府県との関係というものをどう考えていけば良いかという問題ではないでしょうか。

さらに、今、私も関わっております政府の第31次地方制度調査会では、テーマが人口減少時代における地方行政体制のあり方となっております。とりわけ府県ではなくて基礎自治体である市町村の体制のあり方というものについて、たぶん12月か1月くらいに答申をまとめて、31次の一つの役割を終えるのだろうと思いますが、なかなかいい答えが見える状況にはございません。

ただ、平成の大合併を進めて、市の財政措置の優遇策等が終わりまして、今年で、平成の大合併からほぼ10年経って、今の状況は、財政が厳しいところもあれば、より人口が加速度的に減っているところもあり、合併をしなかったがゆえに元気であるところもあり、色々その評価もございます。今回、議論されているのは合併ではなくて、連携中枢都市圏構想と呼ばれる市町村レベルの連携、しかも単純にお隣同士で連携をするという設計ではなくて、人口20万や30万都市を一つの核としながら、いわゆる中核市を核としながら、35万、40万ぐらいの新たな圏域というものを作れないでしょうかというものであります。

◇広域連携中枢都市圏

国も色んな名前を付けてきまして、地方中核都市と言ってみたり、地方中核都市圏の形成と言ってみたりしていましたが、今の段階では、国交省、総務省系のネーミングを一本化しまして、連携中枢都市圏と言っていきます。

日本全体に、政令指定都市は20ございます。それ以外の人口20万人以上

の中核市が80ございますので、合わせて100となります。今後、100都市が日本の人口減少時代の一つの中心的な役割を果たすことを期待できないかと考えられている。その100都市に接した市町村が連携をしていく。その狙いは二つあり、まず20万人程度の都市（中核市）ですと合わせて35万～40万人程度となるような連携が可能な周辺の市町村は、なるべく色々な業務を連携をして、中核市を中心に、周辺市町村の公共サービスを担保していく。もう一つは、15とか20の自治体が水平連携をしますと、色々な資源、リソースを持っていますので、それぞれ個別に観光だとか温泉だとか、色々、農産物だとか、工業産物、商業産物など色々ありますけども、そういうものをうまくこの35万～40万人程度の圏域で、地域の活性化のために連携をして発信していくことを地方創生と呼んでいる。

ですから、個別ではできなくなっていくと想定される公共サービスを担保するという話と、それぞれの持っている地域の良さを連携することにより、一つにまとまって発信できないかという話です。このようなことを人口減少時代の地方創生のあり方として、市町村レベルでは問題提起をしましょうと、現在の議論はこういう段階だと思えます。

しかし、今日の話は概ね1時間、なにか政府のやっていることを説明して、聞いて下さいという説明会でもありませんし、それを正確に解説する立場にもありません。どちらかといえば、地方制度調査会の専門委員は18人おりますが、少数意見を一生懸命述べているようにも思えます。私は、これが全うな意見だと思いながら申し上げておりますけども、なかなか意見が受け入れられる雰囲気はない。例えば、人口減少時代において125年経つ府県制度そのものを政府として、日本のあり方としてどういうふうに捉えていったらいいのでしょうかという話は、何度申し上げても話しにはのってこない。たぶんどこかで封印をされているのだらうと思えます。道州制の議論はやらないという話になっているのでしょうか。

◇日本の人口—20世紀に大爆発

ここで、人口問題を一つ考えてみますと、農林水産業が中心の時代に、日本はだいたい1千万人で安定をした800年ぐらいの歴史がある。その後、鎖国を解いて海外の色々な技術・文化が入り、知識が入ってくることによって、ある意味、目覚めが始まったと言っているのかもしれない。明治の内閣制度が始まるのが明治18年、明治維新から18年かかっているわけですが、国会が開設されるのが、明治23年であります。それから、今日の市町村制度につながる市制町村制という制度が始まるのが明治22年です。それから国の総合出先機関ではありましたが、47の区割で始まった府県制度があります。府

県制度が始まったのは明治23年ですから、概ね、明治20年前後に近代国家の日本の体制が出来上がったといえます。ただこの明治維新から、約20年間の間に日本の人口というのは、3500万人になります。この時期に色々な技術・知識が入ってきたということがあるので、急に人口が増え始めます。それから、約60年、半世紀少し過ぎて、第二次世界大戦が終わるわけであり、この戦争によって人口が減りはしますが、全体の数でいいますと7000万人になりました。

つまり明治政府ができて、半世紀でほぼ日本の人口は倍になり、7000万人になる。それから戦後70年、今年であります、1億2750万人となり、2008年から減り始めますが、概ね、戦後60数年の間に2倍になりました。

今生きている私達からしますと、人口が減るということは経済の力が落ちることであるとか、色々な問題を抱えておりますので、しゃかりきに人口うんぬんという議論に走るわけではなく、しかもそれに輪をかけるようなレポートというものが公表されました。例えば今年の5月、増田リストとか言われているものです。約1800市町村の半分が、消滅するのではないですが「消滅可能性都市」というリストを出してきた。概ね1800市町村の半数の市町村は2040年には消滅するというふうに読んだ人もおりますが、消滅可能性があることと正確に記載されて「地方消滅」というタイトルで中公新書から出版されています。これがよく売れているようであります。その理由は、人口減少について割と正確に分析をしているからです。ただ、そのアナウンス効果には、不正確な面があり、この本は人口が半分以下になるということ消滅可能性というふうに言っているのだから、「地方消滅」というタイトルの付け方は少し気になります。

現在、横浜に18行政区、大阪に24行政区あり、名古屋でも行政区がいくつもございます。これらと1718市町村とを合わせた約1800市町村の半数の人口が半数以下になる。その中には、2040年に人口が半数以下になる可能性があるところもあり、特に5万人、さらにもっと絞り込みますと、1万人以下の人口の少ない小規模市町村になりますとゼロになる可能性も実はある。25年後には、日本全体で、今人々が住んでいる市町村の中の2割において、人口空白地帯が生まれるということまで書き込んであるのが、増田レポートです。

従来から人口予測は、国立社会保障・人口問題研究所や国土交通省、さらには住民基本台帳をベースに総務省が出していましたが、今回、増田レポートを発表した日本創生会議は一応民間の団体ですが、中身を見ますと菅官房長官と組んでやっておりますので、こちらの民間の方で言いたいことを言わせておいて、政府がそれで予算措置をとるという構図が見えます。というのは、なぜ日

本はこんなに人口が減っているかということについて、失敗の原因を追求されないというメリットがあります。例えば、同様のデータを総務省が出しても国交省がだしても厚労省が出しても、それはやっぱり政策的な措置に問題があるんじゃないかと、こう言われるものですから、それを全く免責しているわけではないのですが、民間の予測だという形になりますと、それを自由に世に出せるというメリットがあります。

◇若い女性の動向に左右される

今日は女性の方もたくさんお見えです。増田レポートが割と正確だというのは、女性の動向に注目している点です。従来の人口予測というのはそこにあまり注目はしていない。増田レポートは、20歳から39歳という一つのゾーンを定めて、その年代層の女性の方が、9割、その年代層から子どもが誕生していることに着目しています。もちろん50歳でも子どもは誕生するわけですが、一番、統計的に、数からしますと20歳から39歳が多い。

では、その人達がどう動くのかといった場合に、一つは1,800市町村のそれぞれの市町村におられる女性の年代層の方が、どれくらい減少するのかを見る。それに連動して人口が減少するわけでありますので、その方の動きを一つ見ていく。その年代の女性の方々が、現在の市町村の中で半数以下になるところは、やはり人口は半数以下に減るであろうと、こういうお話であります。もう一つは、その年代層が東京・名古屋・大阪、特にこの3大都市圏に若い年代のうちにどれくらい移動するのかと、移動して戻らないのかに注目しています。この東京・名古屋・大阪の大都市圏に就学するときなり、就職をするときにそれ以外の圏域からその年代の女性が移動してきて、それがそのまま定着をした場合に、移動してくる数が多ければ多いほど、定着すればするほど日本の人口が減少していく。なぜなら、合計特殊出生率が東京などは1.2であり、平均よりも0.25くらい低い、既に1.45くらいが日本の平均でしょう。1.2ひとつときは、0.98くらいまで下がっていましたが、このように子どもの産みにくい、育てにくい環境の中で20歳から39歳の女性が定着をしますと、それだけ日本の人口が絶対数として減っていくということになります。したがって、こういう方々になるべく地方都市で暮らしやすい状況になるような方策はないでしょうかということをおっしゃっているのです。

もちろん、女性だけで子どもが生まれるわけではありません。また、今後その方々の動きがどうなるかということによってこの人口予測は当たるのか外れるのか分からないのですが、今の段階では、ほぼ正確に読んでいるのかなと思います。それで概ね2100年には、今年生まれた赤ん坊が85歳になる年であります。たぶんこの会場におられる方々が2100年に、日本の人口が

8,000万人になると言ってもその姿をご覧になる方はあまりおられないかもしれないですが、今年生まれてくる方が85歳になる頃の話だとして、日本人の人口は概ね8,000万人ぐらいで落ち着くのかなと思います。もちろん色々な意見がございます、政府は1億人を維持するとしておりますので。

今日は市町村長の方がおられるのかどうか分かりませんが、選挙で選ばれる議員の方はたくさんお見えのようであります。なぜかこの政治に携わる方々は、我が地域の人口は増えるというふうに予測をすべきだと言われる。10年前の日本のいわゆる平成の大合併が始まった頃の3,232市町村段階での、つまり市町村が半分になる前の段階での日本の各市町村の人口予測を合計しますと、2億人になります。2億人。どこでも増えると言っているのです。

しかし、どこでもどうやら減るようでありまして、東京は増えているように思いますが、2020年から東京は日本で一番厳しい人口減となり、高齢者の水準がぐっと増えてまいりますので、オリンピックが終わった後の惨憺たる東京を想定すると、たぶん知事をやる人はいないんじゃないかというぐらいの財政危機も訪れるでしょうし、色んな施設もないような状況になると思います。

そこで最近再び増田レポートが、日本で41地域は函館うんぬんから施設が空いているところがありますよと言って、余計なことを第2次レポートとして出してきた。ただ科学的に言えば施設が空いているところがありますと示しただけにすぎない。特に団塊の世代が75歳に達することでこれから大変になる時に、例えば東京などに住んでおられる方は、施設がこれぐらい不足しますので、もしそういう施設をお望みなら41地方都市にこれだけ施設が空いているという事実を示したただけだと言えば示したただけであります。ただ、それを受けてなるべくそちらに動く方には、交付金を付けるかどうかはともかく色々な優遇措置をしますと、こうくるものですからやっぱりそちらへ動けという話をしているのかなと推測される。

◇人口減は最大の危機か

いずれにしましても人口問題については私は減っても構わないと思います。何がなんでも人口が増えないと日本は豊かにならない、国民は豊かにならないというのは正しくない。なぜなら、申し上げますが、本論に少し入っていきますと、皆さんに、せっかくレジユメを用意させていただきましたので、2頁を開けていただきますと、「不都合な真実」と記載された箇所があります。これは、かつてのアメリカのゴア副大統領が作った世界の環境問題についての作品を邦訳して流行った言葉であります。実はこのレジユメの内容も政府にとってあまり都合の良い数字ではないかもしれない。

先週土日は安倍総理の地元の下関へ行き、講演を行いました。一般の市民も

入っていただき、必ずしも役所の主催ではない講演会でありましたので、自由にお話ししました。大胆な金融緩和とそれから大胆な財政出動と成長戦略として、まずは、従来の考え方からいいますとやってはならないことですが日銀が国債を80兆円から100兆円規模で毎年買い出した。それだけ日銀券を大量に発行しているということでもありますので、これは物価があがるということになります。狙いは物価を上げるためにやっているということもありますし、実際に市中銀行そのものが国債を買う力がなくなってきているということもあり溢れてきています。なにしろ1,000兆円も国債発行残高が出てきていますので、国民はそれだけの貯金はもうなくなってきていますので、買わない。そこで、日銀はさらに銀行から買い上げていくということで、通貨を増やしている。これをしゃかりきにやっております、成長戦略が成功していくための一つの道具立てを色々揃えているというのです。例えば物価が2%上がりますと、企業の利益が2%上がる。この愛知県だとトヨタという世界の企業があり、それはそれで別途置いておくとして、普通の企業で言いますと、2%物が高く売れて、仮にそれが2%利益に跳ね返ったとする。原材料費が上がらないという前提で言います。そうしますと、その利益をもしかして従業員の方々のボーナスなり賃金のベースアップに還元すると、そうするとそのボーナスなり賃金を受けた方々は、今まで我慢をしていた消費を抑えないで色んな物を買ったり、海外の旅行にも行くのでしょうか。そうすると、需要が増えますので、さらに物を作って経済は好循環にまわっていくと、その間に新しい企業が色々生まれてくるのではないのでしょうかというのがアベノミクスの3本の矢の、3本目の成長戦略の真の狙いでしょうね。

◇アベノミクスは成功するか

ところが残念ながらですね、アベノミクスの評価はまだ早いとしても、過去の行政対応を見てみると、課題が見えてきます。

例えば、1985年、昭和が終わる時ですけれども、それから91年までの6年間は、バブル経済期と言われている。その前は、いわゆる第二次オイルショック以降の長期不況の時期であります。例えば、国鉄の民営化、たばこ専売の民営化が行われた時期です。電電公社の民営化、さらに強い地方行革をやり、増税無き財政再建を掲げて、土光敏夫さんを会長に第二臨調でぎりぎり行政改革をやった時期があります。第二次オイルショックの不況を乗り切るために、余分なものを圧縮し、さらには放漫経営の続く日本国有鉄道などは、7つの会社に解体をして、現在までにそれぞれの会社として努力をしてきました。たぶん四国の鉄道と北海道の鉄道以外はほぼ成功していますね。今は、特に九州が絶好調じゃないのでしょうか、別に七つ星が走っているというだけではありません。

ません。いろんな工夫をされているというふうに思うからであります。従来のいわゆる大都市であがった利益を地方の鉄道にその利益をまわして全体として赤字経営が続くという、こういう日本国有鉄道の状況ではなくなったのは間違いない。しかし、その種の改革を行った後、バブル経済を起こすわけです。

この行政改革をやっただけでは、経済はよくなりませんので、経済をよくするために何をやったかという、大胆な金融緩和です。

当時はもう中曽根政権に変わっていました。当時ですと、今では皆さん考えられないでしょうが、日本銀行の公定歩合、市中銀行に貸すいわゆる利子が概ね5.0でした。日本ではこの公定歩合について、景気が過熱してきたらお金の出回りを抑える意味で5.5あるいは6.0に上げる。これが一つの金融政策、公定歩合政策です。逆の場合、景気が落ち込んできたら、例えば5.0を4.5に落とす、あるいは4.0に落とす、これによって銀行及び銀行から企業、市民の方々がお金を借りやすくする。これによって景気変動を安定化させ、願わくば上向かせるということを行ってきたわけです。この1985年から91年の大胆な金融緩和というのは、5.0を一気に2.5に落とし、日銀が民間に貸し出す銀行の利子率を半分にして、半額でお金が借りられる状況にした。なお、今実施している大胆な金融緩和というのは、公定歩合が0でありますので、結局、日銀が国債を買うしかないという状況です。こういう従来の公定歩合のやり方は効かないわけです。

さらに、大胆な規制緩和を実施しました。とりわけ建築規制の大胆な緩和をした。中曽根さんは戦後首相の中では、長生きをされている方で、現在も健在、頭脳も健在ですね。体もまっすぐにたっている。きちっとした生活をして研究所を運営されています。中曽根さんが首相になったときに、大胆な規制緩和というのはどういうイメージでやればいいのか、建築規制の緩和はどういうイメージでやればいいのかと考えた。少なくとも首都である東京の山手線の内側が非常に世界の都市の中では低層でありました。例えば千代田区の4割というのは国公有地で、皇居が入って霞ヶ関が入って永田町が入っていますので、千代田区という区域は、民間の私有地というのは6割しかないのです。そういうところに勝手にビルを建てるというのは、なかなかできるものではないとしても、そういうところまで含めて、山手線の内側の建物が平均2.5階である。世界の主要都市の中でこれだけの低層の首都はない。これが平均5階建てになるぐらいの規制緩和はできないかというのが彼の注文です。例えば人間が住んでいますと、神田で八百屋さんをやっていて、2階に住んで1階で八百屋さんをやっている。魚屋さんでも結構です。商人の街でありますので、そういうところが多いわけです。これに必ず日照を1日6時間は保障すべきであるとされているため、神田に住んでいる人は、ビル陰になったとしても、6時間は日照を保障し

なければならない。これを日照は2時間でいい。全く日が当たらないというのは、それは問題があるとして、2時間日が当たるレベルまでビルが高層化する形で考えることをしたらどうかというのが例えば一つの建築規制への考え方です。

それで実際に、大胆な建築規制の緩和をやるんですよ。そうしますと、何が始まったかと言えば、やはり細いペンシルビルで高層化というのはそうはいつでも建ちませんので、土地を拵げてだんだん地上げ屋さんが、大きいビル用地を確保しようとして土地を買いに入ってきます。そこに半額でお金を借りられるようになった金融状況がありますので、まずは土地を巡るマネーゲームが始まる。それで大きい区画を買って、さらにそこに自分では建てないで、土地を転がして儲けるという現象が東京でも大阪でも名古屋でも、さらに主要な政令指定都市で始まり、さらに一般の県庁所在地で始まります。

さらに日本がフランス人のように、これから10日間くらい湖の畔とか海岸でぼーっと昼寝をしてリゾートをする時代が始まると言ったバブル経済の時期です。したがって政府はリゾート法を作って、全国にリゾートの地域の指定をした。長崎県のハウステンボスや宮崎県のシーガイアが指定されました。かつての新婚旅行のメッカがそうでありまして、宮崎日南海岸ですね。海岸線の国有林まで払い下げて、政府はそこでサミットを開催し、テニスコートから高層ビルから全部そこで10日間くらい滞在できるように、施設をシーガイアとして造った。最初の頃は皆さんも行かれたのではないのでしょうか、雨が降っても雪が降っても常に西南海岸は温かく、波が起こるところでビーチボールをやっておられる綺麗なお姉様がおりまして、そこで泳げると。したがって、宮崎のここに来られれば常に10日間滞在できるという、こういうリゾートの拠点を造ったわけでありまして。最後そこまで行くわけですよ。それは北海道の夕張もそうです。12万人の都市が1万2千人まで減りました。それは炭鉱の町が終わって閉山がされたのだけれども、その炭鉱の町を売りにリゾート開発によって人が来るようなことを考えようと始まったのが、夕張でもあった。全国74地域ですね。大都市から始まったお金の行き先は、地方都市に流れ、最後はあまり人の住んでおられないリゾートに相応しい地域にマネーが流れて6年間で行き先を失って、いわゆるバブルが崩壊した。

◇バブル経済期の異常な日本

当時のテレビとか雑誌をご覧になりますと、ある有名な方がいまして、日本の総地価額でアメリカ大陸が買えると、こうきた。計算しますとそうなるんですね。この日本の総地価額でアメリカ大陸が買える。買えば良かったんですよ、アメリカを。今は一つ間違えますとアメリカに買われる状況です。アメリカの

51番目の州になる可能性が一番高いのではないかと見ている人達も見ています。現在の1,200兆円の借金は払う方法がないわけでありますので、中国の台湾のような存在になるか、そうでなければアラスカに次ぐ、51番目登録をして、ハワイよりは少し遠いですがけれども51番目のアメリカの州になるか、こういう決断をする時期はないでしょうかと言うと、ないわけではありません。その話をするのは今日のお話ではなくて、なんで広域行政体制の話を書きに来たのにアメリカ大陸の話になるのかと言えば、今も実はミニバブルなんです。間違いなくこれは崩壊します。後2年と言っていますけども、そんなに80兆100兆円ずつ日銀が国債を買い続けるということはできないので、それは必ず来る。そうしますとその間に、賃金が上がり、消費活動が活発になり、新たな成長戦略がどんどん出てくればいいですが。

かつてのバブル経済が91年で崩壊して、崩壊した状況が安定した95年段階から2010年まで、さらに2010年から2015のこの5年間に日本の経済におよそ変わりはないです。間に民主党政権が3年半入ります。別に民主党政権が悪くて日本の経済が悪くなったわけではありません。景気変動と経済成長を混同して説明していますので、今何か日本は経済成長しているような雰囲気です。皆さん捉えられておられるでしょうけども、景気の中期的な上がり下がりの中におられる。そういう意味では幸運な状況に安倍政権は今存在していると思います。それに借金ではありますけども、4年前の3月11日に、一つの新たな内需を膨らませるような大震災が起こった。さらに、2016年は招致に失敗しましたが、2020年のオリンピックがある。こういうことによって多少、内需が支えられる状況はありますが、これが経済を成長させる牽引力ではない。復興が終われば、それはそれで内需は収束し、オリンピックという長く見ても3週間のイベントが終わりますとそれまでです。ですから2,520億円かけて新国立競技場を建てるのでしょうかと問われると、たぶん今度は半分の額で案を出すのでしょうか。

◇日本はこの20年間ゼロ成長

それはともかく、1995年の話に戻しますと、1995年から15年間で、現在までを含めて20年間とみて頂いて結構ですが、世界の経済は2倍に膨れあがっています。GDPは2倍になりました。その中で、アメリカが世界の中で4分の1の経済でした。つまりシェアで言いますと、4分の1を占めていた。日本は95年段階のバブル経済が崩壊した状況の中でも日本は18%のシェアを占めていましたから、世界第2位のシェアを占めていたことになる。その頃の中国というのは、国際経済の中で3%のシェア、ロシアは1%、韓国2%です。ヨーロッパのドイツとかフランスなどはレジユメの図に入れておらず、必要な数字

だけレジュメの図に並べています。それが 15 年間経って世界の経済は 2 倍になって、アメリカの GDP は 2 倍になって、正確には 25% が 15 年後に 24% という数字になっていますが、ほぼ今でも世界経済の 4 分の 1 はアメリカです。ところが、日本というのは実は 0 成長が 20 年続いてきているわけでありませ

この 1991 年段階で 300 兆円しか借金、国債発行残高がなかった国が、今は 1,000 兆円ですよ。この間、何をやってきたかと言えば、500 兆円経済を、来年は経済がよくなるというために、内需を支えるための膨大な借金をしてきたというのが日本の実態であります。しかも、建設国債ではなく赤字国債に手を染めていますので、今年発行の 45 兆円の国債の中でも 6 兆円しか建設国債は入っておりませんので、39 兆円は赤字であります。つまり、一年間の生活費が足りないのでサラ金から借りると、建設国債ですとローンを組んで住宅を建てて、子どもの世代まで 30 年で返していっても皆が使うのでそれでいいじゃないかということになります。それしか財政法上、日本では認められておりませんが、それではもうやれなくなっていますので、赤字国債に手を染めた。しかもそれは、毎年、秋の臨時国会で法改正がかかりますので、大きいトラブルになって特に衆参がねじれていた頃はなかなか通らない。赤字国債発行を前提に予算は組んでくれても、9 月、10 月に法案は通らないとなると赤字国債を発行できなくなるわけです。そこで、民主党政権の最後は何をやったのかと言えば、毎年、赤字国債を発行するための法律を改正するというのを辞めて、3 年間はフリーでいくというふうに変えました。ですから秋の臨時国会でもどれぐらい赤字国債を今後追加しようがしまいが、議論にならず国民は何も知らない中で借金が粛々と行われる仕組みに今は変わっているのです。そして今、日本の GDP の世界シェアは 9% しかないのでありまして、「しかない」というのは物の言い方でありまして、その間、中国の GDP の世界シェアが 10% になった。世界経済の 1 割は中国が占め、中国の経済は 8 倍に成長した。15 年間でロシアの GDP の世界シェアは 1% から 3% に変わった。経済大国は軍事大国になるという法則が過去の歴史から常にあるわけですが、日本が復興しても経済大国に仮になったとしても、軍事大国にならないような歯止めというのは、たぶんアメリカが強く関わって作った現在の憲法なんでしょう。しかし、ロシア、中国のこの経済大国は軍事大国なるという動きが、日本海、東シナ海の状況を見ますと、一番、日本に近いところでそういう動きがあるものですから、従来の憲法あるいは安保法制ではうまくいかないという認識の下に安倍総理は動いているのでしょう。国民はどういう風に見るか分かりませんが、もし来年の参議院選挙で 3 分の 2 の多数勢力を与党勢力として、国民が与えれば、憲法改正の国民投票に入っていくと思います。衆参両院の 3 分の 2 で発議をして、国民投票に入っていく。

◇大阪都構想

ただこの統治機構の仕組みを変えるというのは、大阪でやってみました。それの大阪版、別に憲法改正ではないのですが、それこそ国民の子どもを戦場に送るとか、戦争法案とかでは全くなく、どのようにすれば厳しい大阪経済の状況が良くなるかを考えたものです。大阪は1970年の万博以降ずっと大阪の経済というのは右肩下がりでなんです。大阪が下がりますと、関西経済全体が伸びないため、西日本全体に大きく影響を与える。この裏返しは東京一極集中です。何か東京が優れたことをやっているから東京に人が集まっているのではありません。ですから今回の大阪都構想についても、もし中京圏がそういうことをやるのなら、それはそれで東京一極集中を解消する一つの手段といえます。

これはもちろん市民のためにやるのもありますけども、新たな国のかたちをつくるという視点からやらないとならないことです。しかし、大阪の住民投票でもあまり政権は応援しなかった。二重行政の解消は必要なことだと菅官房長官は記者会見で言った。それだけで大阪府の自民党は怒っているというこういうレベルの話ですね。なにしろ、自民党から公明、共産など、維新以外は全部反対であります。その理由はよく分かりません。なぜなら、共産党が呼んでいる学者に自民党の方が司会をするわけですから。それは客観的に見ると誰が見てもどこで意見が合うんでしょうかというぐらい、意見が合わないはずなのです。

ただ、意見が合ったことが実は名古屋でもあります。今日、名古屋市議会の方もおられると思います。あえてお叱りを受けることを前提に、河村市長とよくその頃、議論しましたのでお話しします。「議員定数半減・議員報酬半減は私の公約であるので、自分の給料は半分にしたので、公選の皆さん75名の方々も私は公約をした以上、条例を出しますのでどうでしょうか。料亭で酒を飲まなくても、コンビニで酒を買えば十分生活はできるということをやってきましたのでいかがでしょうか」。ソフトに言えばこのような話です。最終的に3回条例を出したでしょう。もちろん首長が議会の定数半減条例を出すということ自体は、二元代表制の趣旨からいえばおかしい。ですから本当に憲法学者は今騒ぐのではなくて、二元代表制の問題が起きたときにも憲法学者がきちっと話をすべきなのを今の特殊な問題だけについて立憲主義がどうのうこうのとやっています。それはともかく名古屋市議会は3回全部否決をしました。そのような現象が名古屋で先行した。これを名古屋の乱と言いました。それでも議会の解散までして、定数はともかく報酬半減を実現するというのを一回やりました。これは市民の方々が直接請求で行った。

そのような最終段階のところまで大阪都構想の動きは止まったと言えば止まっ

た。99%まで全てが出来上がったところで、最後のところで、69万票対70万票、これ数字が逆であれば動いているんですよ。1万票の差をもって大阪都構想は住民投票によって否決された。これは大都市地域特別区設置法という法律に基づいて行われた住民投票でありましたね。ですから投票率も関わりなく、1票でも多い方の結論に従うという決定型の住民投票をやった。もちろん投票率は64~5%ありました。投票の結果、大阪都構想は否決された。

◇日本は未完の大都市制度

この会場にいらっしゃるのは名古屋にお住まいの方ばかりでしょうから説明しますと、大阪府は人口880万人で大阪市は270万人、その270万区域が24行政区に分かれている。日本の行政区の数としては1番多い。3年前までは日本の20政令市、名古屋も含めて並べてみますと一番権限の弱い、出張所のような区役所であった。そこに公募区長制を導入して、権限を5倍、財源も5倍、それで特別区制度を作る準備として、とりあえず24ある行政区を強くした。区長さんには高い給料を払いました。もちろん役所で手を挙げた方もいます。24人のうち6名は現職の部長さんが手を挙げて、作文とか面接試験とかを行い、それで区長に相応しいという方が選ばれた。民間からは、例えば、NHK 広島支局の27歳の記者の方が選ばれ、区長になっていました。他にも民間の方はいらっしゃいます。民間から来た方は年俸1,400万円で、役所から来た方は年俸1,200万円。なんで差をつけるのか分からないですが、たぶん、同じ年代の民間の方々と役所にいる方々と比べると極端に上がるものですから、200万円の差をつけたということぐらいしか理由はないようです。ともかくですね、そういう準備をして、始まりました。

日本のこれからの広域行政体制なり仕組みの問題を考えると、人口が8,000万人まで落ちていくということを想定した場合に、一番豊かな国になるためにどうするかというと、500兆円経済がゼロ成長でいいんです。

これから人口が減れば経済が縮小するという考え方を持っているようですが、日本国民は、たぶんハイテク技術の開発については世界で誰よりも優れていると思いますので、何も外国人をたくさん入れるとかそういう話よりも、これから続いてくる若い人達の頭脳を磨いていけばいいわけです。3分の1人口が減った分は、ハイテク技術によって、高い付加価値を付けて生産性を上げればいい。これは別に第2次産業、第3次産業の生産性を上げればいいというだけではなくて、知識産業を含めて高く売るということを考えればいいわけです。特に地下鉄の技術でも水道の技術でも下水道の技術でもゴミ処理の技術でもリサイクルの技術でも世界で一番優れた技術を公共の分野だけでも持っている。新幹線でもそうですけれども、こういうものをずっとアメリカを含めて世界の

中で普及してきたところで高く売っていきますと公共ビジネスとしては相当、国及び自治体の財政収入になるはずです。これは皆さんの税金で開発した技術ですので、当然、市民に還元をすることで、こういうものもビジネスになるというようなことを考えていけばいいのです。

500兆円経済は成長しなくても1億2,700万人が暮らし易いように道路を作り、公共施設を作り様々な整備をしましたから、住宅も今、足りていないという状況にはない。今、小学校が年間400ずつ消えていっています。子どもさんが少ないものですから、それだけ余っています。小学校が消えているといっても壊しているわけではないので、高齢者の施設も含めて色々なものに転用していけば良いと思います。何も文部科学省の補助金が入っているから教育施設にしか使えないという、こういうつまらない縦割りの概念さえ取り払えば、それを何か函館の空いている所へ行って住めとか、長崎に行って住めと言わなくても、地域において十分に収容能力のある多様な公共施設はたくさんあるわけです。

さらに申し上げますと、平成の大合併で3,232市町村が半分になった。愛知県はそれほど大振りな所はそうなかったかもしれませんが。しかし、西高東低でいきますので、東京から西日本、沖縄まで含めて半減、あるいは3分の1ぐらいまでは自治体が減った。関東より、北関東、東北、北海道は、秋田、岩手を除くと、合併が進みませんでした。あの東日本大震災が起こった地域も南三陸町のように町が二つくつついたところもありますけど。ところが、この先を考えますとそれだけではもうやれない。医療の問題でも福祉の問題でもです。それはそれとして、平成の大合併で色んなところが一緒になって日本の自治体が半分になった。地方議会の議員さんも半分になっています。6万人の市区町村議会議員は、3万3,000人になりました。ですから、国会を改革するとすれば、もう日本の内政の政府機構を変えない限りは無理です。10増10減とやっていますが、要するに何も減っていない。それでも合区したところは大変だと言っていますが、もうそもそも府県制度を前提に府県の代表うんぬんということに、どれだけの意味があるのか。経済人の動きから見ても生活者の動きから見ても、もう県の中で、余所とは全く呼吸もしないような暮らしをしているかという、そんなものは全くないわけであります。お互いに自由に住むところも選びながら、鉄道は発達してどんどん圏域は拡大してきているわけです。生活圈、経済圏が従来のもので全く変わっているのに、この作られた行政圏のみがそのまま残ったままになっています。

◇平成の大合併をどうみる

そうはいつでも市町村の場合は合併という方法によって2回再編をしていま

す。まず明治の大合併で7万1,000を1万5,000に1回再編をして小学校が持てるような基礎自治体を作った。それから昭和28年から36年にかけて昭和の大合併でそれを3,500にした。中学校を持てる規模を8,000人以上と言った。もちろん戦後の市長村はフルセットで行政をやっていますので、色んな行政をやれるという前提で8000人以上の自治体を作った。それをもう一度半世紀たって、リセットして平成の大合併により半分になっています。平成の大合併では、地方分権時代が始まったのでその主体になれるような市町村を作ろうとしたものの、それではどれぐらいの規模が望ましいのかという話が一切ありませんでした。10年間交付金は減らしません、さらに合併したら色んな施設を作ることができるようになり、その7割を借金で賄ってもその95%は交付金で国が返しますと国は言った。そうしますと、色んな公共施設ができてきます。しかし、実はその合併の過程では、7割近くの公共施設に空きが生じております。なぜなら、10なら10の市町村が、同じような施設を持ったところが一緒になりました。そうしますと同じようなものが10あるわけですし、同じように必要なわけで、ただ、色々な法的規制の下に例えば、補助金が入って20年経っていないものは、まだ耐用年数が経っていないので転用はできない。そうしますと放置したままになる。こういうことは全部辞めたらどうなのでしょう。市民の方が見れば、空いている野球場はなんで草がたくさん生えたままであのままなのか、なんで体育館があのままなのか、あの小学校があのままなのかと思う。その一方では何か新しい物を造らなければいけないと言って造り始めている。既にある施設をどんどん転用していく方が市民の感覚に合っていると思います。

いわゆる地域主権型の改革をもっとやるとすれば、地域なり市民の方々にお任せをするということでもいいわけです。もちろん結果責任は市民が負うとして、しかし今の地方創生のやり方は逆です。

地方創生という名の給付事業は、名前は変えながら繰り返されてきました。例えば、25年前はふるさと創生1億円です。これは竹下内閣のふるさと創生1億円。自ら考え、自ら行う事業。はるかに今の名前よりいいじゃないですか。規模に関係なく1億円ずつ配りました。バブル経済の時ですから、実は交付税、交付金を配っても余ったので3,200億円を規模に関係なく配ったというのが正直なところでしょう。

◇地方創生の罠

現地では温泉を掘ったところもある。山形県など全市町村が温泉を掘りました。日本というのは、どうやら1,000メートル掘るとほぼ温泉が出るようです。火山の活動が活発になっていますから、あまり掘ると本当に火山の爆発を

誘発する可能性がありますので掘らなくてもいいかもしれません。山形県は全市町村に温泉を掘り、それで温泉立県を目指すのかと言え、市民が毎日ただで入れる温泉だということで、必ずしも観光地として有名になっているわけではありません。それでそのふるさと創生1億円は、10年後は小渕政権になりますと地域振興券。子どもさんとお年寄りには2万円、普通の年代の方は1万円を半年間で地域限定のローカルマネーとして使えるようにした。

それから、そのほぼ10年後になりますとふるさと納税であります。総務省の地方自治研究機構で昨年、ふるさと納税研究会をやりました。名古屋からも北海道とか沖縄に金が動いているのでしょ、どれくらいの金が動いているのか分からない。個別ですから。そこで、研究会で全部資料を出していただいて分析をしたところ、年間に全体で145億円くらいの動きであると分かりました。言われているほど大きくはありません。大都市から地方農村あるいは過疎地域に応援したいふるさとと思えるところに動いている金はそれぐらいです。なんですが、日本の地方交付税が国から地方に出ていくお金が今17兆円でしょう。10分の1で1兆7,000億でしょう。100分の1で1,700億でしょう。それでさらに0コンマ某になって、145億円というお金です。今度それをさらに安倍政権では、ふるさと、いやいや地方創生の名の下に住民税の2割まで拡大するそうです。今までは1割で145億円のお金が動いていますので、2割まで拡大するとお金は動くでしょう、それでも最大300億くらいではないでしょうか。それで地方創生になるのでしょうか。もちろんその地域ではお返しをしなければならないことから、特産品を開発して競争しますので、商品開発にもなり、全くその地域の活性化に繋がっていないわけではありません。ただ全体のお金から見ますと、全体の地方創生に繋がるようなお金ではない。

また、最近、プレミアム何とかというのを皆さん並んで買った方もいるでしょう。2,400億円くらいのお金を政府は使っていると思います。それに2割ぐらい上乗せをして、それぞれの自治体は皆さんに、地域優待券のような形で売ったと思います。今ずっと一連の流れを申し上げましたけども、毎度お馴染みなやり方で効果がどれぐらいあるでしょうか。これで十分に地方創生がなっているなら、あるいは若い女性が地域に定着をして、そこで一生、ここでいい暮らしをしようと思断をしていただければ効果はあると言えるのですが、そういうものではないのでしょうか。

さらに今、各自治体に作っていただいているのは、自分の地域の人口減少を踏まえながら10カ年の戦略計画をお作りになって良いものには交付金でも優遇しますよと、良いことができたなら表彰をしますという話も出てくるかもしれないですね。しかし、これによって今見た現実、つまり日本経済のゼロ成長が

プラス成長になっていくほどの力が出てくるかというのでしょうか。何が最大のネックなのでしょう。こういういわゆる伝統的な地方創生、特に中央集権型の地方創生でよいのでしょうか。アイデアのないところには国の官僚を派遣するというのですが、国の官僚にそういう能力があるとは思えません。もはやそういう時代ではないです。

◇地域主権型地方創生へ

知識が豊富になっても知恵に結びついていないというのが日本の教育の最大の欠陥です。知識もこのゆとり教育で教えることを3分の1減らしたら学力が落ちたというのでもう1回戻し始めました。しかし、これによって日本の教育のレベルが上がるかと言えばそうじゃないでしょう。人間は生まれてきたときに二つの能力を持っている。一つは、グライダーの能力、言われた通り正確にやれる能力。例えば、学校の先生が教えたらそれを正確に理解して、それを正しいものとして実行していく能力。もう一つは、飛行機能力です。自ら生み出して自ら色んなものを創りだしていく能力と、自らエンジンを持って飛べる能力です。

日本の明治時代の教育のあり方というのは追いつけ追い越せ型の近代化ですから、欧米の例えば民主主義や福祉、年金制度も優れていると考えて、みんながそれを咀嚼して日本に適応していくというやり方をやってまいりました。それは教育の世界もそうでした。そういうふう訓練をされて1番暗記力の高い方が統計数値の偏差値で1番高いところにいくわけでありまして、そういう方々の集まる学校が1番優秀であるとされてきた。当時はそういう追いつけ追い越せ、近代化時代の企業でありますので、モデルは世界にありました。そのため、そういう企業に入っても、サラリーマンとしては出世できました。問題はそこではありません。

日本に新たな起業、起こる業ですね。企業をだれが起こすのでしょうか。アメリカへ行ってみれば分かります。アメリカへ行けば分かるというのは、例えば、私はUCLAしか実際に見てはいないですけども、1万人を受け入れますが、3,000人しか卒業しません。そのため、卒業には価値があります。しかもクォーター制度で、4学期制ですから、一定の水準を満たさない方はどんどん落ちていくようになっています。その残った最後のほぼ全員は奨学金を貰っています。つまり伸びる方にだけ金を出す。日本のように落ちこぼれていく方にも福祉事業として奨学金を出しているわけではありません。アメリカを引っ張っていく者に金を出そうというのです。色んな大学はあるとしても少なくとも有名大学へ行ってみればそうです。そういう卒業生が大きい会社に入って、一生その中で社長になることを目指すかといえば誰も目指していません。会社

は35年で必ず潰れる。なぜなら、産業というのは35年で社会的寿命が終わると考えられている。仮にいい大学を出て大手の会社に入っても5年ぐらい色んな技術を学びます。それで、ビルゲイツなどが行っている産業は要するに隙間産業ですから、必ず大きい寡占状態の中でも隙間があるわけで、その隙間を見つけてこじ開けていって大きくする。

しかし、日本にもそういう方がいないわけではありません。今は当たり前のように皆さん宅急便を使っていますけども。クロネコヤマトとか色々あるでしょう。あれは要するに架線ですと普通、いわゆる国鉄とかの駅に荷物が着いて、駅留めになっていますから取りに来いと言われる。また、郵便局でも荷物を持ってきたら送ってあげますよという官主導のやり方です。ところが宅急便は、荷物は取りに伺いますし、お届けもしますと言う。それで軽トラに電波を積んで、常にどこに市場があるかというのが分かる体制を構築した。皆さんにとって便利なものですから、利用者がぐっと拡がりました。

このような飛行機能力をどう育てていくかという教育に切り替えない限り、新しい産業はなかなか興ってこないと思います。今はその転換点にある。

最後に広域行政体制について申し上げますと、市町村については確かに当面の人口減少によって色んなサービスを実施できなくなるところが出てきます。そのため、ある程度体力のある、20万、30万の都市を頼りに医療サービスや色んな施設の利用について、連携協約を結ぶことによってあたかも一つの自治体の市民であるような担保をして、これを広域行政体制と当面言う。これは良いと思います。こういうことの連携協約は、日本で言えば100地域くらいに2~3年で色んな交付金を付けて行おうという話になってくるでしょう。そして、その先はもしかして合併の話があるんじゃないでしょうかと皆さんおっしゃいます。

そもそも、連携とか連合とか共同とか日本というのは得意なようにして実は不得意なのではないでしょうか、別に協同組合が上手くいっていないと言っているわけではなく、上手くいっている共同組合もあります。農協のような組合もありますし、上手くいっていないところもあります。そうすると、連携協約を結んで150のサービスは、中心市が中心となって担保するという設計は良いのですが、いつまでこれが本当に持つのかは分かりません。例えば現在、130万人亡くなって100万人生まれてくるため、30万人ずつ人口が減っています。その10年後には、75歳に団塊の世代を足すことになりまますから、出生率を維持できたとしても100万人生まれて確実に200万人亡くなる。そうすると、現在、30万人ずつ減っている人口が、100万人ずつ減るため、急速に人口減社会になっていくわけです。ただ、そういう社会になったとすると、合併しても施設が余ることになる。もちろんこの施設は国民の税金で造っ

ているわけですから、省庁にも色んな理屈があるのは分かります。しかし、国民の地域の財産としてお返しをして、それぞれが有効に使うということを考えると、それは新たな物を造る必要はないわけで色んなアイデアが出てくると思います。それはホテルのような使い方で、色んな集客施設にするところも出てくると思います。

◇ 4 7 都道府具体制の限界

それで最後、申し上げますと、47都道府具体制というものが、いつまで持つのでしょうか。それは別に参議院の2つの区を合区するとかいう話ではありません。もちろん、現場の議員さんにとっては大変な話だとして、人々の動きから見ますと、例えば、北海道は1つ、東北は1つ、関東は1つ、東海は1つ、九州は1つ、このように圏域を見ていきますと、中国地方は1つ、四国は1つと数えていきますと、だいたい10ぐらいになります。これは電力会社の単位で見ても、概ね同様です。鉄道の経営で見ても上手くいっている単位です。

戦前は国の総合出先機関として置かれた府県を、戦後は民選知事に置き換えて自治体とした。しかし、2000年までは国の代行の仕事、機関委任事務の処理が8割であった。この大臣の部下として知事に命令をするという機関委任事務制度を全部撤廃したということが地方分権改革の第1期の一番大きい成果ですから、たくさんお金を集めて補助金とか交付金で配るという、いわゆる集権的税財政構造は壊されていない。これを壊するのが第2期の分権改革だと思うんですが、それを期待した民主党政権は行わず、今、安倍政権もやる気がない。

やはり、企業の活動、人々の活動から見ると、どこを節約し、どこを伸ばしていくかと言えはすね、今、来年の国の予算は100兆円と言っています。地方は都道府県、市町村を合わせて100兆円です。これは地方の補助金や交付金などを、ダブルカウントをしていますので、ざっくりと40兆円を外します。そうすると、160兆円が実際に使われている公共分野のお金です。500兆円の経済の中で、概ね3分の1が公共活動です。それで国民が負担している税金をご覧になりますと、160兆円のうちいくら払っていますか、多く見積もって100兆円です。そうすると、60兆円の赤字経営であり、ずっと累積債務になってきているわけで、どこにこの原因があるのかというと、社会保障が毎年1兆円ずつ増えてくるので、これを6,000億に抑えるのが、という1つの部分を見せられますと、みんなお年寄りが増えてきて仕方ないからとこういう感じになるかもしれません。しかし、公共経営で見ますと、国があつて国のブロック機関があつて、各県に出先機関があり、国だけで三層制になっている。同じような形で、県があり、県の出先機関があります。さらに、政令指定都市には本庁があり、区役所があります。ある程度の市になりますと出張所

があり、合併したところにたくさん出張所がある。このように五層にも六層にもなっています。統治の仕組みは、中身が成熟して重なり合ってきていますので、理屈をつけながら県も市も同じようなことをやっています。この存在を残したままですと、結局はまた同じことを行い始めます。例えば、この前も、地方制度調査会で、鳥取県の平井知事呼んで鳥取県は何をやりますかと聞いた。日本で56万、東京の八王子市よりも小さいなんて言われながらも、県は県である。平井知事は、山がありますので、全国の子ども達を集めて、緑の幼稚園をやりますと述べました。それは悪くはないですよ、でもなんで鳥取県が県行政としてやるのですか、鳥取市と倉吉市と米子市でやればいいではないですか、普通、幼稚園というのは、身近なところで子どもを集めたら良いわけですから。こういった具合に、この府県行政というのは特に、中核になるような市はほぼ、今まで県の行政だと言われていることは全部市がやれるような仕組みになっていますので、結局、中間の間接経費が非常に多いといえます。160兆円のうち、ほぼ半分が、この五層制、六層制になっている統治機構にするために消えていると、ざっくり見ていいです。ここを簡素化しない限り、いかに増税をしても、私たちの可処分所得は増えることはない。

税金はやっぱり少ない方がいいですよ。税金をたくさん納めて良い使い方に使われるといえますでしょうか。公務員の方や議員の方が大勢いらっしゃる中では言いにくいですが、私も公務員を15年間やりましたので、あえて申し上げます。体験上、自分のお金を自分のために使う場合には真剣勝負をします。それは商品の買い方でもそうです。しかし、他人のお金を他人のために使う場合には、他人事のような使いことをしませんか。他人事のような仕事の仕方が行われませんかと言うと、残念ながら、そうならないインセンティブがないのです。今の公務員制度から言いますと、他人事のようなお金の使い方をして、自分は損だという状況にならない。会社はそれによって潰れるものですから、会社を経営されている方は自分たちのお金を自分たちのために使うという真剣勝負です。そういう意味では、公共の領域は民がやれる領域を相当程度抱えていますので、絶対公務員でなければならぬ仕事というのは、たぶん市町村でいいますとたぶん半分です。県でも限りなく中間の卸売業と言われてきましたけど、卸をする仕事はだんだん減ってきていますので、県固有の業務というのもそう大きくない。特に事業系はそうであり、国もそうです。国の出先機関とブロック機関は事業系のものを置いているわけですから。

このように見ていきますと日本は今後、非常に厳しい状況になってくる。デフォルトになるかどうかはともかく、非常にギリシャに似てくる状況になる。その前に、やっぱりこの国の形を変えるという、第三次臨時行政調査会ではありませんが、こういうことを内政の課題として大振りにやらないと、待ってい

るのは大增税だけで、私たちの可処分所得が減って、他人のお金を他人のために使うという領域にお金をどんどん出してしまうことになるわけです。これはやはり納税者がある意味、反乱をするということをきちっと行わないと、この国は良くなっていかないのではないかと思います。

想定されたタイトルとは全く違うお話だったかもしれません。しかし、日本はそういう厳しい状況にあり、今の政治は政治の機能をしていない、国家の経営をしていないということを、申し上げて終わりたいと思います。どうも有り難うございました。

【質問者】

道州制は行政の簡素化や無駄を省くというのが重要で、避けて通れないというのは何年も前から言われてきております。そうした中で、現在、道州制に移行しなければならないという具体的な動きはなく、国の方からもそういう話はあまり聞こえてきません。これについて、先生のお考えをお伺いしたいと思います。

【佐々木教授】

このセミナーは、道州制への理解を深めたいということで、続けられておられるようでありますので、それ自体は大変敬意を表します。しかし、まず、道州制という言葉は辞めろというのが私の主張であります。道州制という言葉は戦前からあり、手垢にまみれていて、道州制と聞くと府県が6つか7つ一緒になるという府県合併が道州制と思っている方がおられるようです。

そのような中、北海道へ行って、北海道は北海道州でいいですねと、179市町村長が集まる会議で話をしたことがあります。北海道の「道」を州制度としては使わず、地名として定着している北海道を活かし、「北海道州」とする。

また、先週、九州の福岡に行きました、九州は絶好調ですよ、東シナ海と日本海を挟んで、インドと東南アジアと中国という大市場を抱えています。我々がスコットランド並に独立した権限を持てるならば、九州は独立をして、今はオランダ並みの経済力ですけども、もっと伸びると言われました。そこで、本当ですね、それなら地方創生担当大臣のところに行って頭を撫でられて帰ってくるのではなくて、我々に権限財源をよこして、九州「州」が独立するようなことを認めなければ、我々はスコットランドと同じ住民投票をやるよという話をしました。そのときは、大阪が負ける前なので、元気が良かったのです。しかしですね、そういうプランができていくということです。

何を申し上げたいと言え、制度の話から入り過ぎているということです。九州を見ますと、民間とかあるいは、福岡県議会議員などの議員さん方が、経

済界と組んで提言を出しております。沖縄は除く、7つの県が持っている予算を全部出し合って、これを一つの州政府でブレンドして、世界と闘う形を作っていくならどういうものになるのかというものを、九州の自立する会というのが提言を昨年出しています。こちらから入っていかないと、東海は一つの方がいい、九州は一つのほうがいいというコンセンサスが生まれてきません。

もし道州制基本法を政府が、次に出してくるとすれば、私が申し上げているのは、我々みたいな者を詳しいからという理由で30人くらい集めて、隔週その会議をやって、中間報告を出すのではなく、むしろ、全国のこれから州になる10箇所が我が州はどのような地域でどのようなものになっていくかということと同時に提言させて、そこで始めて統合してみる。これを国民運動と言う必要はありません。

東北6県でも復興で傾いた状態になっていますが、経済規模で言えばスウェーデンと同じです。北海道はノルウェーと同じです。実際にそれぐらいの国だと考えると、これから色んなことができるので、州のような形で、国民の持っている力を全部出していくべきだと思います。

国会の昨日の中継を見ても、実に無駄なことをやっている。あなたはどう思いますかと質問をするとき、いちいち座ったり立ったりせず、立ってやればいいじゃないですか二人で。40年間、50年間あれをやっていますが、イギリスの議会では、立って議論していますよ、しかも与党と野党が向かい合って、何かこうあたかも正しいが如く、決められた如くやっているようなことを壊してみても、やるべきだと思います。そういう中から、たぶん新しい州というものが生まれてくる。私は日本を州に変えていくという、若者にも夢が持てるような日本型州構想と呼び名を変えながら、再度これから入ってくる新たな有権者も踏まえて日本の総力戦をやった方がいいのではないかと考えております。そうしますと、人口が8,000万人になっても一人当たり世界で一番豊かな国になると思います。